

(1)第四次宜野湾市総合計画後期基本計画の評価・検証結果について

NO	発言者	意見の概要	評価・検証報告書への修正対応
基本目標①について			
1	岩田副会長	・協働のまちづくりに関して、自治会に参加していない方が7割となっている。特に、災害時などにおいて、協働のまちづくりの重要性が高まっている。自治会活動に関して、時間にゆとりがないのは皆同じ中、負担を押し付けられることがないなど、安心して参加しやすい場づくりが重要と考える。また、活動情報の発信について工夫が必要と考える。	・報告書の修正なし。次期計画における施策検討の際の参考にする。
2	瀬口会長	・自治会は加入率の低下だけでなく、高齢化も問題である。現在は市の情報発信を自治会に頼っているため、自治会とは別の新たな仕組みが必要ではないか。	・報告書の修正なし。次期計画における施策検討の際の参考にする。
3	岩田副会長	・地域のまちづくりで市に貢献したいと言っている方も多い。市民が市民を応援するような取り組みがあるとよい。 ・地域づくり推進事業の助成金の額が十分でないように思う。採択数も少ないため、事業への申し込みが減る要因とならないよう留意が必要である。	・報告書の修正なし。次期計画における施策検討の際の参考にする。
4	福島委員	・行政のデジタル化が進んでいる一方で、市民の満足度は低い。要因として、事務局の考えがあれば教えていただきたい。 ・デジタルに不得意な人に対する支援があれば教えていただきたい。 ・行政の取り組みは市民への発信力が弱いと市民に届かないことや勘違いが起こることがある。発信力に関しても検討が必要。 ・高齢者以外にもデジタルに不得意な方はいる。スマートフォンを利用していても、ラインアプリのみの使用などデジタルの恩恵を十分に受けていない方も多い。また、施策に取り組めていても、市民への発信力が弱いことが要因で満足度が低いケースもある。	・報告書の修正なし。次期計画における施策検討の際の参考にする。
5	瀬口会長	・証明書等のコンビニ交付について、利用率は上がっているが、8割弱は使われていない。コストは発生しているため、さらに割合をあげる必要があるのではないか。	・報告書の修正なし。次期計画における施策検討の際の参考にする。
6	瀬口会長	・業務委託を進めているが、委託の効果は、人件費の削減と考える。民間事業者の人件費が上がると効果が薄まるのではないか。効果について評価検証が必要ではないか。	・報告書の修正なし。次期計画における施策検討の際の参考にする。
7	瀬口会長	・業務量に対する人員が不足とあるが、業務量の把握方法が重要ではないか。自治体によっては、民間事業者と異なり、粗い場合がある。把握方法について検討してはどうか。	・報告書の修正なし。次期計画における施策検討の際の参考にする。
基本目標②について			
8	野崎委員	・子育て支援に関して、市民意向で重要性が高いことは理解できるところである。市民からは経済的な負担の軽減を求める声が多いが、その意向と施策がマッチしていないように思う。 ・こども園に入りやすくし、働きやすくすることで、収入が増え、結果的に金銭面支援になる場合もあるが、子育てとのバランスからフルタイムを選ばない方もいる。金銭面の課題は教育や習い事に関する負担の話と想定され、その支援(安価にするなど)の取り組みが必要ではないか。市民意向から把握できる課題と施策のズレを解消していくことが必要。	・報告書の修正なし。次期計画における施策検討の際の参考にする。
9	坂田委員	・子どもを中心に考えれば全て解決するのではないか。現金を支給しても喜ぶのは大人である。市民意向についても子どもの意見なども必要ではないか。	・報告書の修正なし。次期計画における施策検討の際の参考にする。
10	野崎委員	・DV 防止の取組は大分進んでおり、評価できる。欲をいえば、DV 防止は子どもの頃からの啓発、教育が重要であるため、市内の小中学校の全ての児童・生徒が卒業までに出前講座を1度は受講している状況にしていきたい。 ・「市内の小中学校におけるDV防止関連講座の実施」ということであれば目標指標も定めやすい。ただし、最近は同性カップル間でのDVや男性のDV被害者も増えているため、講座の内容が偏らないような注意は必要。	・報告書の修正なし。次期計画における施策検討の際の参考にする。

令和５年度第２回振興計画審議会における意見の概要と対応について

NO	発言者	意見の概要	評価・検証報告書への修正対応
11	瀬口会長	・生活保護世帯が増加傾向にあるが、高齢の単身世帯が多いのではないかと。生活保護の目的の一つが社会復帰であることを踏まえると、高齢世帯の増加に対する対応が必要でないか。	・報告書の修正なし。次期計画における施策検討の際の参考にする。 ・生活保護世帯における高齢者世帯数と割合について、以下のとおりです。 生活保護における高齢者世帯数・割合 R1:1,032(51.6%)、R2:1,061(53.1%)、R3:1,068(52.9%)、R4:1,094(53.5%)
12	宮城委員	・経済面の課題が子育て、DV、家庭内問題など様々な問題につながると考える。対策として、現金を給付すると目的なく生活費に使われ、効果は薄いと考える。そのため、現金ではなく、現物を支給する方がよいと考える。施策が実行に移され、市民の実感として感じる事ができているか、考えていく必要がある。	・報告書の修正なし。次期計画における施策検討の際の参考にする。
13	涌波委員	・専門職の不足に関して、保健師だけでなく、人手不足により介護事業所の廃業もあると聞いている。看護師も不足しており、ベッドが全て使えないなどの問題も生じている。問題の文章として明記してはどうか。	・報告書の修正なし。次期計画における施策検討の際の参考にする。
14	野崎委員	・健康教室における働き世代や新規参加者が少ないことについて、参加者が少ないことも課題であるが、その属性の方々が参加しやすいものであるのかも確認が必要。どのようにしたら参加しやすいか考えることが必要ではないか。	・報告書の修正なし。次期計画における施策検討の際の参考にする。
15	野崎委員	・特定健診における商品券交付事業について、どの程度効果がでているのか。	・報告書の修正なし(議事録参照)。
16	野崎委員	・近年では、民間企業でも健康経営として、従業員の健康づくりに取り組んでいる。企業との協働も重要と考える。	・報告書の修正なし。次期計画における施策検討の際の参考にする。
17	瀬口会長	・医療費の増加について、過剰診療が問題となっている。高校生以下の医療費の無償化を実施した自治体では、財政負担が相当に大きくなっている。無償化は無駄を生みやすい面があり、税が効果的に使われない場合がある。無償化の効果検証を行う必要があるのではないかと。	・報告書の修正なし。次期計画における施策検討の際の参考にする。
18	涌波委員	・琉球大学病院は県全体のための病院で、市のための施設ではないと考えるが、沖縄健康医療拠点は県・市・琉大で整備するものか。 ・沖縄健康医療拠点は宜野湾市民が主な対象となるのか。	・報告書の修正なし(議事録参照)。
基本目標③について			
19	大川委員	・特別支援学級について、急激に増えている印象である。おそらく、学校現場が児童生徒をより丁寧に見て、保護者とも相談の上、適しているところへ配置していることが要因と考える。これは全国的に同じ傾向か。	・報告書の修正なし(議事録参照)。
20	大川委員	・沖縄県における教職員の病休者(精神的なものなど)が全国一と聞いている。業務負担の軽減には取り組んでいると思うが、子どもや保護者対応で精神的な負担があると考え。場合によっては裁判になることもある。スクールロイヤーの配置など、市で取り組んでいることがあるのか。	・報告書の修正なし。 ・本市の教職員においても、保護者対応等で学校現場が疲弊している状況であり、弁護士資格等の専門的知見を有する人材が必要と考えております。現在は学校の諸問題については、市長部局の顧問弁護士の活用を各学校へ案内していますが、今後は多様化する課題へより迅速に対応できるよう、スクールロイヤー等の設置を検討していきたいと考えております。
21	野崎委員	・スクールロイヤーの配置については日本弁護士連合会や県弁護士会で取り組みが進んでおり、県内でも配置が進んでいる箇所がある。 ・ただし、スクールロイヤーはあくまで、中立の立場で子供の利益を最優先に活動するもので、モニターペアレントの対応をスクールロイヤーに求めると、中立の立場が崩れてしまう。そのため、弁護士会ではスクールロイヤーとは別で、学校側の立場になり、教職員の負担の軽減に寄与する弁護士の必要性が議論されている。スクールロイヤーを検討する場合は、どの立場で活動する弁護士なのか留意がいる。	・報告書の修正なし。次期計画における施策検討の際の参考にする。

令和５年度第２回振興計画審議会における意見の概要と対応について

NO	発言者	意見の概要	評価・検証報告書への修正対応
基本目標④について			
22	高里委員	・西海岸の観光について、海浜資源を活用し、マリン協会や商工会と連携して取り組んでいる。今回、商工会主催で嘉数高台公園において桜まつりを実施した。西海岸地域以外にも市の東側、市全体での取り組みを考えてほしい。	・報告書の修正なし。次期計画における施策検討の際の参考にする。 ・嘉数高台公園については、市商工会創立 50 周年記念事業をはじめ、平成 29 年にりゅうせきびたエコカード事業、平成 30 年にイオン環境財団等、多くの皆さまによって桜が植樹されており、平和学習の場と同時に桜の名所として本市の新たな観光スポットになるものと期待しております。 同公園が位置する本市の東側につきましては、関係団体と連携しながらイベント等への支援など取り組んでまいります。
23	瀬口会長	・コンベンションエリアの入域者数が減少しているが、令和元年から令和 4 年の間に、新型コロナウイルスの蔓延のほか沖縄アリーナが完成している。入域者数の減少については、沖縄アリーナによる影響など周辺環境も考えられるため、確認してはどうか。	・報告書の修正なし。次期計画における施策検討の際の参考にする。
24	瀬口会長	・商店街の取組みについて、創業件数に関する記載はあるが、店舗総数の記載がない。県内の商店街は急激に店舗が減っているため、店舗総数についても確認が必要。	・店舗総数は把握しておりませんが、以下のとおり報告書に記載しております。 ・市内事業所数は 3,642 事業所になります。(R2 経済センサスより)
25	高里委員	・プロ野球キャンプと商店街が連携した取り組みが必要であれば、コンベンションシティ会との連携が必要ではないか。市ががんばる商店街の対象としてはどうか。	・報告書の修正なし。次期計画における施策検討の際の参考にする。
26	瀬口会長	・西普天間住宅地区跡地の開発が進むと、周辺の不動産価値が上がり、利用形態が変わる可能性がある。そのため、商店街の機能を継続できるか分からない。これまでと同じような検討では難しいのではないか。	・報告書の修正なし。次期計画における施策検討の際の参考にする。
27	宮城委員	・サンフティーマについて、整備時は行政のバックアップを得ながら、様々な取り組みを行い、賑わっていた。現在は入居するスーパーの品ぞろえもよくなく、来訪者が少ないように思うが要因について考えはあるか。普天間飛行場周辺まちづくり事業が進行する中、地域の活性化の面で気になっている。	・報告書の修正なし。次期計画における施策検討の際の参考にする。
28	福島委員	・宜野湾ベイサイドセンター退所後の市外転出について、退所した事業者ヒアリングし、確認をしているのか。理由を確認したい。	・報告書の修正なし(議事録参照)。
基本目標⑤について			
29	瀬口会長	・災害時における基地との連携について、課題がないのか確認したい。	・報告書の修正なし(議事録参照)。 ・基地との連携について、災害時には基地内を通過して避難できる旨の協定を締結しており、協定の内容は以下のとおりです。 ・平成 24 年 11 月5日に「災害準備及び災害対応のための在日米軍施設及び区域への限定された立入りに関する現地実施協定」を締結し、災害準備及び災害対応のための在日米軍の施設及び区域内への限定された立入が可能となる。 ・平成 25 年6月 26 日 現地実施協定に基づく普天間飛行場内への避難が可能となる。 ・平成 26 年3月 10 日 現地実施協定に基づくキャンプフォスター内への避難が可能となる。
30	瀬口会長	・環境保全に関して、事業ごみの排出量を把握していれば教えていただきたい。	・以下のとおり報告書に記載しております。 ・令和元年度:8,727.10t→令和4年度:7,588.73t
31	瀬口会長	・交通渋滞について、道路整備により解消する混雑もあるが、新たな混雑が生じる場合がある。道路整備の効果がどの程度評価されているのか。 ・軌道系交通システムは周辺市町村との連携があるのか。	・報告書の修正なし(議事録参照)。
32	仲村委員	・公園の整備計画について、何年間の計画でどの程度整備されているのか。未整備の公園はどの程度で完成見込みか。	・報告書の修正なし(議事録参照)。
33	瀬口会長	・公園の集約化などは検討しないのか。	・報告書の修正なし(議事録参照)。
基本目標⑥について			
・特に意見無し。			